

電気設備精密検査実施要領

- 1 埼玉県立がんセンター自家用電気工作物保安規程に基づき検査を行う。
- 2 検査実施前に受注者と発注者が協議の上実施計画書を提出すること。
検査終了後は、速やかに検査成績書 2 部を提出すること。
- 3 点検箇所は、がんセンター(中央監視室・特高変電所・特高変電所電気室・地下 1 階電気室・1 1 階電気室)、研究棟、及び医師・第 1 職員公舎、第 2 職員公舎、保育園とする。また、原則として点検時期は、がんセンターは 1 1 月、研究棟は 1 2 月、公舎等は 6 月とする。
 - ① 絶縁抵抗測定はすべての回路について行う。
 - ② 接地抵抗測定は、屋内外の E A・E B・E C・E D について行う。
 - ③ シーケンス試験・インターロック試験・リレーとの連動試験を行う。
 - ④ 絶縁抵抗測定において異常が認められた場合、機器・ケーブルの直流試験を行う。
 - ⑤ 熱画像直視点
検電気室内の機器・配電盤の加熱状態を点検し、熱による機器配電盤の劣化を調べる。
 - ⑥ 清掃
電気室内の機器・配線・配電盤等について清掃及び点検を行う。
- 4 その他
その他疑義の生じた場合は発注者と受注者が協議して定めるものとする。

第 1 種圧力容器性能検査及び清掃整備業務実施要領

この実施要領は、第一種圧力容器の性能検査及び清掃整備業務の概要を示すものであつて、現場の状況に応じ、ここに記載されていない細部の事項にあつても誠意をもつて行うものとする。

1 対象設備

使用場所	名称	内容積 (m ³)	検査時期
ポンプ室	熱交換器	被加熱側 0.0171 熱源側 0.0160	6 月
ポンプ室	熱交換器	被加熱側 0.0171 熱源側 0.0160	6 月
ポンプ室	貯湯槽	温水側 4.315 蒸気側 0.018	12 月
ポンプ室	貯湯槽	温水側 4.315 蒸気側 0.018	12 月
ポンプ室	貯湯槽	温水側 5.139 蒸気側 0.018	12 月
ポンプ室	貯湯槽	温水側 5.139 蒸気側 0.018	12 月
機械室 (4 階)	蒸気発生器	1.333	6 月
中央材料室	ジャケット付角型滅菌器	内筒 1.290 外筒 0.314	10 月
中央材料室	ジャケット付角型滅菌器	内筒 1.290 外筒 0.314	10 月
中央材料室	ジャケット付角型滅菌器	内筒 1.290 外筒 0.314	10 月
手術室	ジャケット付角型滅菌器	内筒 0.196 外筒 0.048	12 月
洗浄室 (研究棟)	ジャケット付角型滅菌器	内筒 0.265 外筒 0.065.	8 月
洗浄室 (研究棟)	ジャケット付角型滅菌器	内筒 1.719 外筒 0.140	10 月
受水槽室 (研究棟)	ストレージタンク	被加熱物側 1.823 熱源側 0.025	6 月

2 実施基準

ボイラー及び圧力容器安全規則に基づき実施するものとする。

3 実施方法

- ① 性能検査は「検査代行機関」にて行うものとし、検査日時は発注者の指定した日時に行うものとする。
- ② 圧力容器の性能検査前の整備、及び検査後の復旧作業も行うものとする。
- ③ 前項の準備及び復旧作業の実施にあたっては、受注者は発注者に対して、書面をもって事前に通知するものとする。

4 負担区分

- ① この業務に使用する工具、測定機器、水面計ガラス、防蝕用電極棒、防錆ペイント、薬品、パッキン等の消耗品及び検査手数料は受注者の負担とする。
- ② この業務に使用する電力、ガス、水、及び燃料は、発注者の負担とする。

受水槽及び雑用水槽清掃等実施要領

建築物における衛生的環境の確保に関する法律他法令に基づき受水槽及び高架水槽の清掃と水質検査を行う。また、これに関連して、井水処理設備、塩素滅菌装置の保守管理を行う。

この実施要領は、上記業務の概要を示すものであつて、現場の状況に応じ、ここに記載されていない細部の事項にあつても誠意をもつて行うものとする。

1 対象設備

がんセンター	: 受水槽 60 m ³ ×2 基、雑用水槽 300m ³ ×2 基 塩素滅菌装置 1 台、井水処理設備(薬剤注入装置 2 台)
研究棟	: 高架水槽 7.5 m ³ 、受水槽 38 m ³
医師・第 1 職員公舎	: 受水槽 27 m ³
第 2 職員公舎	: 受水槽 4.5 m ³
第 3 職員公舎	: 受水槽 8 m ³
保育園	: 受水槽 1 m ³

2 実施基準

受水槽、高架水槽、雑用水槽

年に 1 回、清掃と水質検査を実施する。実施方法は建築物における衛生的環境の確保に関する法律等の法令に基づいた内容とする。

塩素滅菌装置

年に 2 回、以下の消耗部品の定期交換を行うとともに、残留塩素濃度が正常 (0.3～0.5mg/L 程度) となるよう適宜機器調整を行う。また薬剤(ピューラックス S)が不足した際は、これを補充する。

ダイヤフラム	1 枚	φ5 ビニールチューブ	1 式
PF フィルター	1 本	φ6 ブレードホース	1 式
セラミックビーズ	1 本	吸入帽子弁付注入弁	1 個

井水処理設備

薬剤注入装置(酸化・消毒剤、凝集剤)の機器調整を行う。また薬剤(次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム)が不足した際は、これを補充する。

汚水槽及び雑排水槽清掃実施要領

建築物における衛生的環境の確保に関する法律他法令に基づき汚水槽及び雑排水槽等の清掃を行う。

この実施要領は、汚水槽及び雑排水槽等の清掃業務の概要を示すものであつて、現場の状況に応じ、ここに記載されていない細部の事項にあつても誠意をもつて行うものとする。

1 対象設備

がんセンター	: 汚物槽 3.0m ³ ×2 基、雑排水槽 3.0m ³ ×4 基、 高温排水槽 3.0 m ³ ×2 基、厨房排水槽 6.0 m ³ ×1 基、 井水槽 10 m ³ ×1 基
研究棟	: 雑排水槽 12 m ³ ×1 基 汚水ポンプアップ排水槽 6.0 m ³ ×1 基

2 実施基準

年に2回清掃を実施する。実施方法は建築物における衛生的環境の確保に関する法律等の法令に基づいた内容とする。

冷却塔のレジオネラ菌検査実施要領

レジオネラ症を予防するために必要な措置に関する技術上の指針（平成 15 年 7 月 25 日付厚生労働省告示第 264 号）に基づき、冷却塔のレジオネラ検査を行う。

この実施要領は、冷却塔のレジオネラ検査の大要を示すものであつて、現場の状況に応じ、ここに記載されていない細部の事項にあつても誠意をもつて行うものとする。

測定対象	ターボ冷凍機用	冷却能力 2,107kW	1 台
	吸収式冷凍機用	冷却能力 2,559kW	1 台
	コージェネレーションシステム用	冷却能力 198kW	2 台

測定回数 6 ヶ月以内に 1 回 2 回／年

測定項目 ○日本冷凍空調工業会標準規格による水質検査項目 8 項目
(pH、電気伝導率、塩化物イオン、硫酸イオン、酸消費量、全硬度、カルシウム硬度、イオン状シリカ)

○レジオネラ属菌

空気環境測定実施要領

「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づき、室内空気環境測定を行う。
この実施要領は、空気環境測定の大要を示すものであつて、現場の状況に応じ、ここに記載されていない細部の事項にあつても誠意をもつて行うものとする。

測定値点数	78ポイント 各階毎、偏りのないように測定すること
測定回数	2ヶ月毎に1回
測定位置	部屋の中央の床上75～120cmで測定を行うこと
測定項目	浮遊粉じん、一酸化炭素、二酸化炭素、温度、湿度、気流
対象建物	がんセンター（57ポイント） 研究棟（17ポイント） 保育園（4ポイント）

灯油地下タンク気密試験実施要領

消防法に基づき灯油地下タンク及び接続配管の気密試験を行う。

この実施要領は、灯油地下タンク気密試験業務の概要を示すものであつて、現場の状況に応じ、ここに記載されていない細部の事項にあつても誠意をもつて行うものとする。

1 対象設備

がんセンター	: 60,000 リットル×2 基
研究棟	: 20,000 リットル×1 基

2 実施基準

年に1回試験を実施する。実施方法は消防法に基づいた内容とする。

飲料水水質検査実施要領

1 水道法 34 条の 2 に基づく簡易専用水道の水質検査（5 系統）

がんセンター系統（2 系統）、研究棟系統、医師・第 1 職員公舎系統、
第 2～3 職員公舎系統（計 5 系統）

※年 1 回実施

2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管法）による水質検査（6 系統）

がんセンター系統（2 系統）、研究棟系統、医師・第 1 職員公舎系統、
第 2～3 職員公舎系統、保育園系統（計 6 系統）

① 水質検査 16 項目（6 ヶ月以内に 1 回 2 回／年）

＜検査項目＞（省略不可 11 項目）

- | | | | | |
|----------------|---------|---------|-----|-----|
| ・硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素 | ・塩化物イオン | ・pH 値 | | |
| ・臭気 | ・有機物等 | ・味 | ・色度 | ・濁度 |
| ・一般細菌 | ・大腸菌 | ・亜硝酸態窒素 | | |

＜検査項目＞（省略可能 5 項目）

- | | | |
|----------|------------|----------|
| ・鉛（鉛化合物） | ・亜鉛（亜鉛化合物） | ・鉄（鉄化合物） |
| ・銅（銅化合物） | ・蒸発残留物 | |

※1 月と 7 月に実施

② 水質検査 12 項目（1 回／年）

＜検査項目＞

- | | | | |
|-------------|------------------|----------|------|
| ・クロロ酢酸 | ・シアン化物イオン及び塩化シアン | | |
| ・クロロホルム | ・ジクロロ酢酸 | ・臭素酸 | ・塩素酸 |
| ・ジブロモクロロメタン | ・総トリハロメタン | ・トリクロロ酢酸 | |
| ・ブロモジクロロメタン | ・ホルムアルデヒド | ・ブロモホルム | |

※実施時期 6 月 1 日～9 月 30 日

建築設備定期点検実施要領

建築基準法第 12 条第 3 項（平成 17 年 6 月 1 日改正、施行）により、国、都道府県又は建築主事を置く市町村の管理者である国の機関長等は、当該建築物の昇降機設備以外の建築設備について国土交通省令で定める定期的な点検が義務づけられたことにより、下記に示す建築物及び点検を実施するものとする。

- | | |
|-----------|--|
| 1 点検場所 | <ul style="list-style-type: none">① 埼玉県北足立郡伊奈町小室 7 8 0 番地ほか
埼玉県立がんセンター（地上 11 階地下 1 階建：61,794 m²）
研究棟（地上 7 階地下 1 階建：6,975.22 m²）② 埼玉県北足立郡伊奈町小室 8 1 8 番地ほか
医師公舎・第 1 職員公舎（5 階建 103 戸・その他集会場等：6,556 m²）
第 2 職員公舎（3 階建て 1K30 室：890 m²）
第 3 職員公舎（4 階建て 1K40 室：1,261 m²）
保育園（平屋建て：299.69 m²） |
| 2 点検項目 | <ul style="list-style-type: none">① 排気設備② 排煙設備③ 非常用照明設備④ 給排水設備 |
| 3 報告書の作成等 | 受注者は、点検実施後、速やかに報告書を作成し発注者へ提出すること。また、関係法令に定める機関等への報告は、受注者がするものとする。 |

ホルムアルデヒドほか作業環境測定業務実施要領

この仕様書は、ホルムアルデヒドほか作業環境測定の概要を示すものであって、現場の状況に応じ、ここに記載されていない事項については、発注者と受注者が協議し行うものとする。

- 1 測定場所 埼玉県北足立郡伊奈町小室 780 番地ほか
埼玉県立がんセンター
研究棟

2 測定内容

- ① 労働安全衛生法、特定化学物質障害予防規則等に基づくホルムアルデヒド、キシレン、メタノール及びクロロホルムほか 9 物質の測定を行う。

ア 測定場所（1 回／6 ヶ月）

がんセンター

・固定液保管庫	16 m ²
・組織固定室	15 m ²
・切出、撮影室	30 m ²
・解剖室	54 m ²
・臓器保管室	32 m ²
・切出室	34 m ²
・組織標本作製室	160 m ²
・細胞診断室	56 m ²
・核酸室	84 m ²
・測定室	20 m ²
・特殊血液検査室	79 m ²
・自動生化学・免疫検査室	60 m ²
・迅速診断室	24 m ²

研究棟

・機器室	54 m ²
・培養室	17 m ²

一部屋当たりの測定点数は A 測定 5 点以上、B 測定 1 点以上とする。
床面積は参考値とする。

イ 報告と評価（1 回／6 ヶ月）

測定結果は受注者の所定の様式で報告を行うこと。
作業環境評価基準により評価を行うこと。

3 測定方法等

- ① 測定は作業環境測定士が行う。
- ② 作業環境測定基準に則った測定を行う。（高速液体クロマトグラフ法等）
- ③ 病院の業務に支障の無いように配慮すること。

煤煙測定業務実施要領

「大気汚染防止法」及び「埼玉県生活環境保全条例」に基づき、煤煙測定を行う。

この実施要領は、煤煙測定業務の概要を示すものであつて、現場の状況に応じ、ここに記載されていない細部の事項にあつても誠意をもつて行うものとする。

- | | | |
|---|------|---|
| 1 | 測定対象 | ボイラー 3 基
C G S 2 基 |
| 2 | 測定回数 | 6 ヶ月毎に 1 回 |
| 3 | 測定項目 | 大気汚染防止法及び埼玉県生活環境保全条例の対象項目
測定結果は受注者の所定の様式で報告を行うこと |

非常用発電機点検整備実施要領

この実施要領は、非常用発電機点検整備の概要を示すものであって、現場の状況に応じここに記載されていない細部の事項については発注者と受注者が協議して決定する。

1 対象設備

- ① がんセンター：ヤンマー 非常用ガスタービン発電機 AT1800S（1,500kVA）2 台
※ その他補機・付属設備一式を含む
- ② 研 究 棟：カワサキ T500SA-BER 型ガスタービン自家用発電機(500kVA) 1 台
※ その他補機・付属設備一式を含む

2 業務内容

- ① メーカー仕様に基づく自家発電設備の総合点検、外観・機能点検を実施し、報告書の作成を行う。また、点検時に小出槽用スピンフィルタ、燃料フィルタ及び潤滑油フィルタの交換を併せて実施する。なお、点検は下記ア、イ、ウの資格者が現場立会い又は作業を行うこと。

ア 第一種消防設備点検資格者

イ 自家用発電設備専門技術者

（当センターと同一メーカーの発電機点検実績がある者）

ウ カワサキ・ガスタービン発電設備 保守・整備技術資格者（3 級以上）

※研究棟のみ

- ② 消防法第 17 条の規定による設備点検の実施及び報告書の作成を行う。

3 報告書の作成等

受注者は、点検実施後、速やかに報告書を作成し発注者へ提出すること。

また、関係法令に定める機関等への報告は、受注者がするものとする。

4 定期整備以外の措置

受注者は、定期整備の他自家用発電機に故障が生じ、発注者から通知を受けたときは、直ちに専門技術員を現地に派遣し、監督員の指示に従い必要な調整、修理を行うものとする。

フロン排出抑制法に基づく点検業務実施要綱

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）に基づき、同法第 2 条第 3 項に規定する第一種特定製品について、簡易点検及び専門知識を有する者による定期点検を行う。

1 簡易点検対象機器(エリア, 室外機設置場所)

チラー

- ・ RKE18000A-V-SP (MRI, 1F 屋外)
- ・ RKE18000A-V-PH (MRI, 1F 屋外)
- ・ KEU-NP125V×2 (リニアックⅠ、Ⅱ, 1F 屋上)
- ・ RKE7500AV×2 (リニアックⅢ、Ⅳ, 1F 屋上)
- ・ UWAXP125B (CT1, 1F 屋外)
- ・ RCUNP125AV (CT2, 1F 屋外)

除湿機

- ・ RK-NP08PV×3 (CT1・2)

業務用冷蔵冷凍庫

- ・ プレハブ冷凍冷蔵室×4 (食品庫、調理室, B1 サービスヤード)
- ・ 冷蔵庫(両面式)×4 (下処理室、調理室)
- ・ 検食用冷凍庫×2 (下処理室、盛付)
- ・ コールドテーブル×4 (調理室、盛付)
- ・ カートイン冷蔵庫 (冷却室)
- ・ アイスメーカー (冷却室)
- ・ バリアフリーザー (冷却室)
- ・ 冷風真空複合冷却器 (冷却室)
- ・ 冷凍冷蔵庫 (試作室)

2 定期点検対象機器(エリア, 室外機設置場所)

業務用冷蔵冷凍庫

- ・ プレハブ冷凍室 (食品庫, B1 サービスヤード)

3 報告書の作成

受注者は、点検実施後、速やかに報告書を作成し発注者へ提出すること。

井水ろ過装置保守点検業務実施要綱

井水ろ過装置が円滑に稼働するために、受託者は保守技術員を年 2 回派遣し、下記点検対象について、点検、確認を行ない、必要な場合は発注者と協議のうえ、部品交換の提案を行なう。

この実施要領は、上記業務の概要を示すものであつて、現場の状況に応じ、ここに記載されていない細部の事項にあつても誠意をもつて行うものとする。

1 定期点検対象

①ろ過装置

ア ろ過器	外観を目視点検
イ ろ材	摩耗状況を目視点検（年 1 回）
ウ 電動バタフライ弁	作動状況の確認
エ 各種弁類	作動状況の確認
オ 圧力計	数値確認
カ ろ過ポンプ（2 台）	作動確認・電流値確認
キ 逆洗ポンプ	作動確認・電流値確認

②塩素滅菌装置（滅菌ポンプ 2 台）

ア 注入量	確認・調整
イ 漏液	各部確認
ウ サイフォン止チャッキ弁	分解・清掃

③凝集剤注入装置

ア 注入量	確認・調整
イ 漏液	各部確認
ウ サイフォン止チャッキ弁	分解・清掃

④制御盤

ア 機能	確認
イ 自動・手動・警報等	確認
ウ 絶縁抵抗	測定

⑤サンドセパレータ

ア 本体	目視
イ 砂抜弁	作動確認、砂抜確認

⑥その他

運転に必要な点検

2 点検以外の対応

受託者は、定期点検のほか障害等発生時には、電話対応にて発注者に復旧方法につ

いて提示し、一次対応を行なう。一次対応にて復旧できない場合については、保守技術員を発注者のもとに派遣し、監督員の指示に従い必要な点検、復旧対応を行なうものとする。

3 その他

- ① 業務の実施にあたっては、水質汚濁防止法及びその他関係法令等の定めを遵守すること。
- ② 業務に必要なとなる消耗品及び用紙類は、受託者の負担とする。